その他の業務収入		34,652,272
その他の臨時収入		13,451,149
小計		1,580,022,226
利息の受取額		581,332
利息の支払額		−1,198,903
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,579,404,655
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産・無形固定資産等の取得による支出		−1,659,509,365
有形固定資産・無形固定資産等の売却による収入		7,724,926
定期預金の預入による支出		−5,844,154,000
定期預金の払戻による収入		5,844,154,000
施設費による収入		140,301,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		−1,511,483,319
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出		−33,187,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		−33,187,752
Ⅳ　資金増加額		34,733,584
Ⅴ　資金期首残高		1,618,446,509
Ⅵ　資金期末残高		1,653,180,093

利益の処分に関する書類

（平成27年７月17日）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		9,883,633
当期総利益	9,883,633	
Ⅱ　利益処分額		
積立金		9,883,633

行政サービス実施コスト計算書

（平成26年４月１日～平成27年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
損益計算書上の費用		
業務費	7,139,090,750	
受託業務費	210,461,633	
一般管理費	1,320,923,075	
その他の費用	5,204,680	
臨時損失	9,230,783	8,684,910,921
（控除）自己収入等		
売払収入	−1,418,522,515	
手数料収入	−480,925	
その他事業収入	−23,807,573	
受託収入	−209,564,328	
その他の収入	−32,674,928	
臨時収入	−20,264,321	−1,705,314,590
業務費用合計		6,979,596,331
Ⅱ　損益外減価償却相当額		778,200,905
Ⅲ　損益外減損損失相当額		22,876,839
Ⅳ　損益外除売却差額相当額		22,217,776
Ⅴ　引当外賞与見積額		3,390,865
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額		−411,238,620
Ⅶ　機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		151,375,782
Ⅷ　行政サービス実施コスト		7,546,419,878

重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であり、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるために、費用進行基準を採用する必要があったためであります。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	７～50年
構築物	３～60年
機械及び装置	３～８年
車輌運搬具	４～５年
工具器具備品	３～８年
家畜	４～６年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	８年
ソフトウェア	５年

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。